

Corporate Data 会社概要 (2021年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本社 〒389-0605

長野県埴科郡坂城町上平205番地

設立年月日 1963年8月21日

資本金 3,632百万円

事業内容 建設機械の開発、製造及び販売

従業員数 906名 (連結)

● 役員の内訳 (2021年5月27日現在)

代表取締役会長	竹内 明雄
代表取締役社長	竹内 敏也
取締役	渡辺 孝彦
取締役	Clay Eubanks
取締役	小林 修
取締役	横山 浩
社外取締役 (常勤監査等委員)	草間 稔
社外取締役 (監査等委員)	小林 明彦
社外取締役 (監査等委員)	岩淵 道男

● 主要な工場及び営業所

工場 本社工場 長野県埴科郡
 戸倉工場 長野県千曲市
営業所 東京営業所 東京都港区

● ホームページ <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>



Stock Information 株式の内訳 (2021年2月28日現在)

発行可能株式総数 138,000,000株 単元株式数 100株
 発行済株式の総数 48,999,000株 株主数 7,275名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	5,922	12.40
株式会社テイク	3,960	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,707	7.76
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
竹内 敏也	2,655	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
竹内 好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,201	2.51
CEP UK-THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	1,074	2.25

1. 当社は、自己株式を1,253,901株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日 (中間配当を実施するときは8月31日)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



世界初から世界の
TAKEUCHIへ

From World First to World Leader

株式会社 **竹内製作所**



機種名 TB325R



証券コード 6432

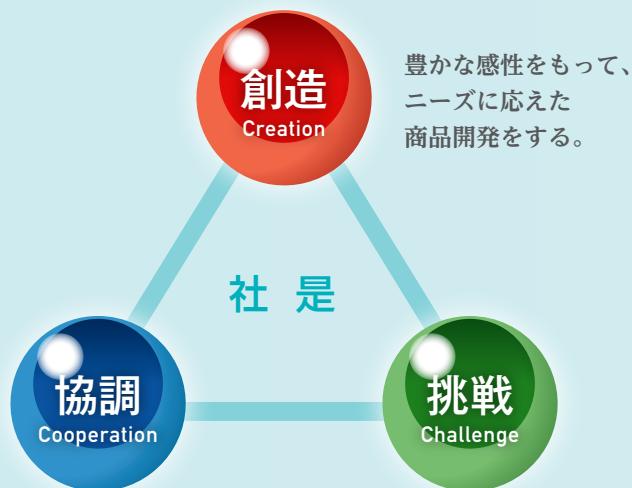
第59期 報告書

[2020.3.1-2021.2.28]

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがかもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

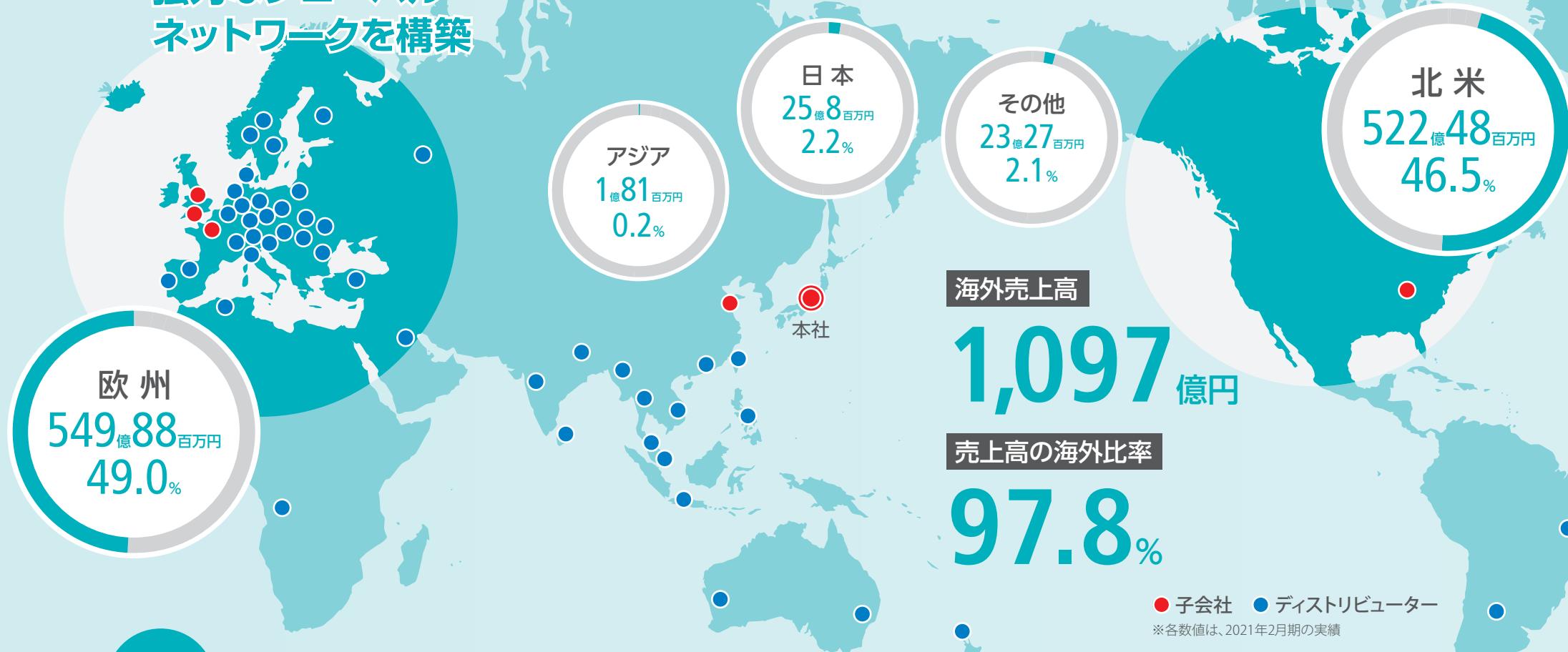


豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

世界市場の期待に応える強力なグローバル・ネットワークを構築



グローバルネットワーク



英国
(販売子会社)
TAKEUCHI
MFG. (U.K.) LTD.

1996年設立



フランス
(販売子会社)
TAKEUCHI
FRANCE S.A.S.

2000年設立



中国
(製造・販売子会社)
竹内工程机械(青島)
有限公司

2005年設立



米国
(販売子会社)
TAKEUCHI
MFG. (U.S.) LTD.

1979年設立

当社は、世界で初めてミニショベル及びクローラーローダーを開発し、他社に先駆けてグローバル展開を行ってまいりました。4つの海外子会社と、世界各国に構築されたディストリビューター網によって、一貫した販売とサービスを展開しております。世界の建設現場のニーズをつぶさに取り入れたマーケットインの製品開発にこだわり、高品質な製品を全世界に向けて提供しています。お客様からは「丈夫で壊れにくく、長持ちする建機」として、高く支持・評価・期待されています。

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。

インフラ整備に必要不可欠な製品を供給し続け 持続的な社会の発展に貢献

代表取締役社長 竹内 敏也



2021年2月期における新型コロナウイルス 感染拡大の影響をお聞かせください。

2021年2月期の第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の投資マインドは全世界的に著しく縮小し、外出規制と雇用環境の悪化による個人消費の急速な冷え込みとともに、住宅需要も一気に落ち込みました。第2四半期に入るとロックダウンは解除され、欧米先進諸国は段階的に経済活動を再開し、景気悪化はいったん底を打ちました。しかしながら、第3四半期以降も依然として新型コロナウイルスの脅威は続いており、第4四半期には感染力が強い変異株が相次いで報告され、各国政府はロックダウン等の規制措置の強化や延長を余儀なくされました。

当社グループは、売上高の約95%以上を欧米で占めており、その欧米をはじめ世界のすべての販売地域で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。とりわけ上期においては、欧米各国のロックダウンや外出規制をはじめとした様々な感染拡大防止策の影響により、当社グループ、ディス

トリビューター及びディーラーの営業活動は大きく制限されました。しかし、下期に入ると制限緩和の影響や繰越需要の顕在化も相まって、当社製品の需要はコロナ禍前の水準へと回復に向かい、第4四半期では、当社製品の需要はさらに高まり、前年同期を大きく上回る販売台数となりました。

それでは、2021年2月期の業績について お聞かせください。

2021年2月期の業績について、当初はもっと深刻なコロナ禍の影響が及ぶと予想していましたが、製品需要は想定ほど落ち込むことなく回復に転じました。これは、当社製品が衣食住の「住」に深く関係し、コロナ禍にあっても社会インフラに関わる土木工事の早期再開が行われたことによりです。特に北米においては、インフラ整備での製品需要の回復のほか、米国各地で新築、増改築、庭整備といった住宅関連工事が下期に入り活況となり、コロナ禍の長期化による郊外での住宅需要の高まりと合わせて、予想を大きく上回る販売

状況が続いています。

そうした中で新製品については、2020年1月の油圧ショベル「TB370」、同年2月のクローラーキャリア「TCR50-2」に続き、同年4月にクローラーローダー「TL8R-2」、同年8月にミニショベル「TB257FR」、さらに2021年2月にはミニショベル「TB325R」を市場投入するなど、お客様の用途に沿った製品ラインナップの拡充に努めました。

販売台数については、下期に大きく回復したものの、上期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、前期に比べ減少したことから、2021年2月期の売上高は、1,122億5千4百万円（前期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、製品販売価格の値上げ、出荷台数の減少に伴う運搬費の減少、及びコロナ禍による事業活動の縮減に伴う販売促進費や旅費交通費の減少等により、営業利益は132億7百万円（同4.4%増）となり、経常利益は132億9千8百万円（同7.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を35億3千2百万円計上したため、97億6千5百万円（同7.4%増）となりました。

2022年2月期の見通しについては いかがでしょうか。

生活インフラに関わる土木工事の急ピッチな再開や、北米郊外における住宅需要の高まりによる当社製品への需要拡大は続いており、好調な販売状況は、欧米ともに2022年2月期も継続すると予想しています。一方で、全世界的な半導体不足により、一部機種が生産・販売に影響を受ける見通しです。

こうした状況下で、2022年2月期の売上高は当期に比べて9.8%増加の1,233億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益は121億円（当期比8.4%減）、経常利益は122億円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円（同8.9%減）となる見通しです。これは、販

売価格の値上げ、販売台数の増加、及び前提為替レートを円安に設定したことによる増益を見込んだものの、鋼材を主とした原材料コストの上昇、及び日本から欧米に向けての生産・出荷台数の増加とともに、欧米向けの海上運賃の急騰による運搬費の大幅増を見込んだこと等によるものです。

最後に、株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

長期化するコロナ禍において、当社製品が社会インフラを支える事業（エッセンシャル事業）に必要不可欠であることがあらためて認識されました。創造・挑戦・協調の精神を社是として、事業を通じて社会課題の解決に寄与することが、当社グループの成長の原動力であると言えます。

さらなる成長を目指して、当社グループはサステナブル経営の推進を強化し、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献に努めています。気候変動や労働環境の改善、人手不足の解消などグローバルな社会課題と自社の中長期の成長戦略を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、その中核課題の一つとして環境問題を掲げています。2021年内には、当社グループとして初の電池式ミニショベルの量産機種を、いよいよ上市できる見通しとなりました。本業である小型建設機械の開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の最大化を図ってまいります。

当社グループは現在、3年間の第二次中期経営計画に取り組んでおり、2022年2月期はその最終年度にあたります。当社グループの強みである“製品に対する市場評価の高さ”にさらに磨きをかけるとともに、本計画で掲げた5つの課題に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第二次中期経営計画の進捗

国連の長期展望によると、全世界的に都市化が進み、都市人口は増え続けると予測されています。世界の都市部における住宅不足は慢性化しており、またその都市が機能を維持し続けるためには、継続的なインフラのメンテナンス工事が不可欠です。コロナ禍においても社会インフラに関わる土木工事の再開は急ピッチで進むなど、当社製品への需要は継続的に拡大していくと想定しています。

この長期展望を踏まえ、当社グループでは、3年間（2020年2月期～2022年2月期）の第二次中期経営計画を推進し、以下の課題に取り組んでいます。

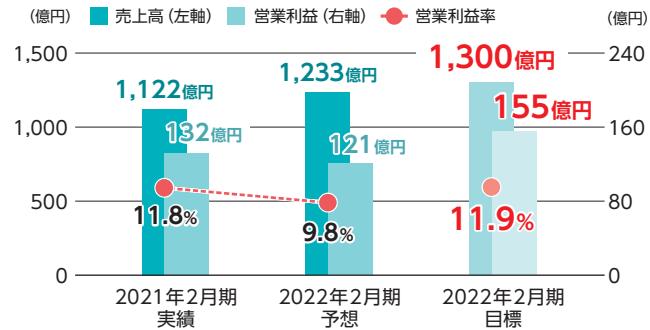
課題① 質的・量的に安定調達できる購買体制の構築

2020年2月期における買入部品の調達量が需要量に対して不足した状況に対し、既存サプライヤーとの連携強化、新規サプライヤーのグローバルな開拓、新規サプライヤーへの技術協力や品質監査・指導によって一定の成果を収めています。当社製品の生産台数は今後も増加することが予想され、調達体制の整備を継続的に強化してまいります。

課題② 販売ネットワークの強化

主力市場の米国、欧州の双方で、販売拡大に向けた取り組みを進めています。米国では2020年1月に完成したTAKEUCHI USの倉庫拡張に続き、販売・保守のサービスレベルを強化するためのトレーニングセンターが2021年3月に完成し、より素早く精度の高い保守サービス提供に向けた取り組みを開始しました。また、欧州では2021年3月に欧州パーツセンターが稼働を開始し、保守パーツの供給体制強化を実現しました。アフターサポート拡充による販売ネットワークの強化に努めています。

最終年度（2022年2月期）の数値目標



為替レート

2021年2月期実績：1米ドル=106.13円、1英ポンド=137.88円、1ユーロ=122.91円、1人民元=15.41円
2022年2月期予想：1米ドル=107.00円、1英ポンド=148.00円、1ユーロ=127.00円、1人民元=16.40円
2022年2月期目標：1米ドル=108.00円、1英ポンド=140.00円、1ユーロ=122.00円、1人民元=15.90円

課題③ 開発力の強化

環境に優しい製品開発にも積極的に取り組んでおり、電池式ミニショベル「TB220e」を2021年内に市場投入する予定です。

課題④ 生産能力の強化

将来的な事業拡大に対応した生産能力へと増強を図るため、新工場建設プロジェクトを始動させました。2021年内に新工場を建設する用地を長野県小県郡青木村に取得する予定です。市場や製品需要の動向を見極め、製造機種や生産設備を決定してまいります。

課題⑤ サステナブル（持続可能な）経営の推進

国連で採択された“持続可能な開発目標（SDGs）”を念頭に、地球に優しく豊かな社会の実現に貢献してまいります。部門を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、今後の活動テーマを策定。2021年2月には中長期で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

アメリカ合衆国

トレーニングセンター

概要

- 所在地：米国ジョージア州アトランタ (TAKEUCHI USに隣接)
- 土地面積：約9.45エーカー (約38,000平方メートル、約11,500坪)
- 建築面積：約3.7万平方フィート (約3,400平方メートル、約1,030坪)
- 投資額：約490万米ドル (約5億3,000万円、1米ドル=108円)

TAKEUCHI USに トレーニングセンターをオープン

当社製品がお客様に選ばれ続けるためには、販売や保守のサービスレベルの向上が益々重要になると考えています。より質の高いサービスを提供するため、これまで各地でトレーニングを実施していましたが、これを強化してまいります。この一環として、米国のTAKEUCHI USでは2021年3月にトレーニングセンターが完成し、販売トレーニングと保守トレーニングが開始されました。

▶ TAKEUCHI US社長： Jeff Stewartのコメント

この最先端のトレーニングセンターには、販売トレーニングと保守トレーニングの専用施設を備え、それに加えて実機を使用した実地トレーニング施設も完備しています。そこに専任スタッフを配置して、座学と実技を組み合わせた研修プログラムを用意し、米国内のディーラーの営業マンとサービスマンを招いて、熱心な研修が行われています。

今後は、さらに質の高い研修プログラムの開発に取り組むとともに、米国内のみならず、世界各国のスタッフをトレーニングセンターに招き、当社製品の販売力とアフターサポート力をワールドワイドで向上させていきたいと考えています。



Topics トピックス



欧州パーツセンター

概要

- 所在地：オランダ王国
ヘルダーラント州
ナイメーヘン
- 倉庫面積：8,747平方メートル
(うちオフィス
303平方メートル)



欧州駐在員事務所



●主要ディストリビューター
(オーストリア、ドイツ、
オランダ、イタリアなど)

「欧州パーツセンター」を オランダに開設

当社グループは、主力市場の米国、欧州の双方でアフターサポート体制を強化し、顧客満足度の向上を図ることで、製品本体の販売拡大や新規顧客の獲得に取り組んでいます。

欧州市場においては、オランダのナイメーヘンに「欧州パーツセンター」を開設し、2021年3月より業務を開始しました。同センターの立地は欧州の消費地に近く、拠点開設に有利な環境を整えています。倉庫の規模は、欧州全土に向けて補用部品を在庫・供給していくのに十分な広さの約8,800平方メートル(約2,650坪)を確保し、よりタイムリーで質の高いサービスを提供することが可能となりました。欧州各国へのパーツのリードタイムについては、日本から船便で1.5ヶ月要していた配送期間を約3日に短縮することができ、緊急時には1~2日に対応できるようになりました。

▶「欧州駐在員事務所」を開設

「欧州パーツセンター」の設置に合わせて、ドイツのデュッセルドルフに「欧州駐在員事務所」を開設し、同じく2021年3月に業務を開始しました。同事務所は、イギリス、フランスの子会社及び欧州内のディストリビューターからの補用部品の注文の受付、各種相談に対応するほか、「欧州パーツセンター」全般の運営管理を行います。

「サステナビリティサイト」 を公開

2021年3月、「サステナビリティサイト」を開設、公開いたしました。

当社は、SDGs(持続可能な開発目標)を念頭に、地球に優しく豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。当サイトを通じて、ESG(環境、社会、ガバナンス)をはじめ、持続可能な社会の実現に向けての取り組みを情報発信してまいります。



▶「サステナビリティサイト」内 サステナビリティコミットメント掲載文の一部抜粋です。

『当社グループが持続的に成長していくためには、売上高や利益といった財務面の成長だけを追い求めるのではなく、ESG(環境、社会、ガバナンス)に代表される非財務面での取り組みを強化していく必要性を強く認識しております。SDGs等の社会課題の解決を経営の土台に

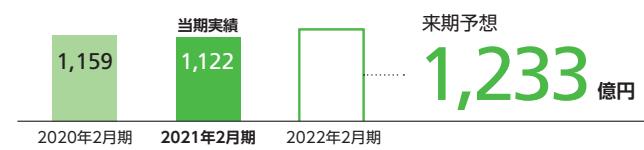
位置づけ、お客様、お取引先様、株主様、地域社会の皆様、従業員をはじめとしたステークホルダーの皆様が当社グループに何を期待するかに耳を傾け、経営ビジョンを共有していきたいと考えております。』

当サイトは、下記リンク、QRコード、または当社ウェブサイト上段のメニューからご覧いただけます。
<https://www.takeuchi-mfg.co.jp/sustainability/>

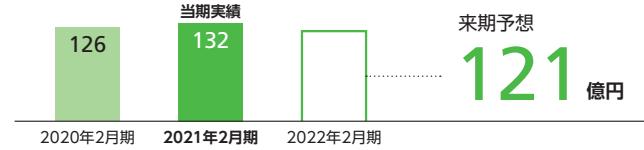


Click!

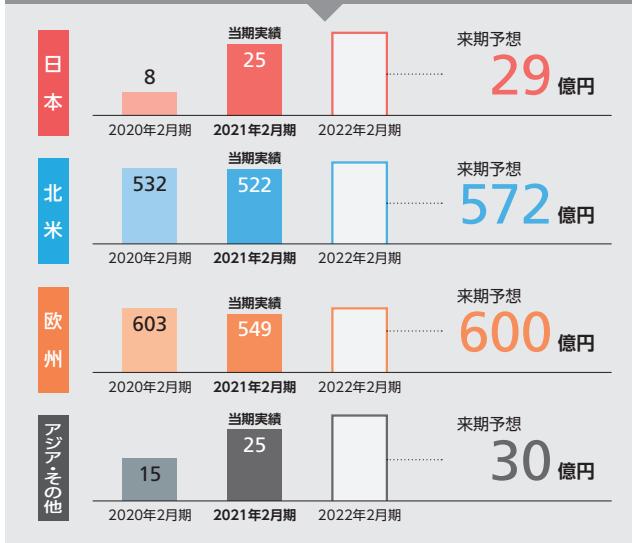
売上高



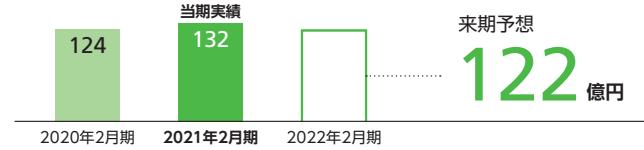
営業利益



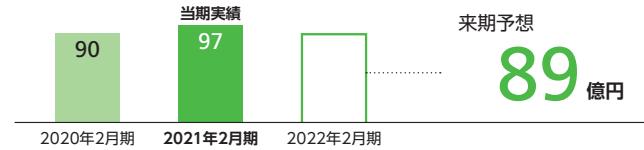
地域別売上高



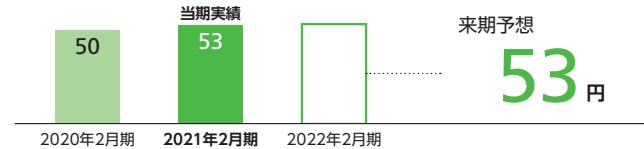
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結業績及び財務データ

		2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	前期比	
						増 減	増減率(%)
経営成績 (百万円)	売上高	94,342	110,175	115,913	112,254	△3,658	△3.2
	売上総利益	21,976	23,846	22,599	22,108	△491	△2.2
	営業利益	14,133	15,411	12,649	13,207	558	4.4
	経常利益	14,033	15,496	12,403	13,298	895	7.2
	親会社株主に 帰属する当期純利益	9,547	11,391	9,091	9,765	673	7.4
	設備投資額	1,073	2,225	3,056	1,734	△1,322	△43.3
	減価償却費	1,265	1,280	1,529	1,676	146	9.6
	研究開発費	804	1,050	1,231	1,318	86	7.1
財政状態 (百万円)	資産合計	91,422	103,557	108,982	115,525	6,543	6.0
	負債合計	23,315	26,376	25,298	25,617	318	1.3
	純資産合計	68,106	77,180	83,683	89,908	6,224	7.4
キャッシュ・ フロー(百万円)	営業活動による キャッシュ・フロー	10,406	8,421	5,489	10,378	4,888	
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,326	△2,268	△4,096	△1,967	2,129	
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,253	△1,715	△2,180	△2,389	△209	
	現金及び現金同等物の 期末残高	30,411	34,464	33,612	39,619	6,006	
1株当たり 情報(円)	1株当たり当期純利益	200.20	238.83	190.64	204.78	14.14	
	1株当たり純資産	1,428.13	1,618.11	1,754.88	1,885.41	130.53	
	1株当たり配当金	36.00	45.00	50.00	53.00	3.00	
財務指標(%)	ROE(自己資本当期純利益率)	14.9	15.7	11.3	11.3	0.0	
	ROA(総資産経常利益率)	16.1	15.9	11.7	11.8	0.1	
	自己資本比率	74.5	74.5	76.8	77.8	1.0	
為替レート (円)*	円/米ドル	111.58	110.06	109.21	106.13	△3.08	
	円/英ポンド	146.80	145.91	139.49	137.88	△1.61	
	円/ユーロ	128.67	129.16	121.46	122.91	1.45	
	円/人民元	16.63	16.64	15.82	15.41	△0.41	

配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

以上を総合的に勘案した結果、2021年2月期の1株当たり期末配当につきましては、前期実績より3円の増配の53円とさせていただきます。

2022年2月期業績予想の前提為替レートについて

業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル=107.00円、1英ポンド=148.00円、1ユーロ=127.00円、1人民元=16.40円としております。

*12ヶ月間の平均レートです。